

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,056	369,949
受取手形及び売掛金	注2 1,188,928	注2 1,019,363
商品及び製品	161,401	175,286
仕掛品	846,201	927,550
原材料及び貯蔵品	143,298	146,269
繰延税金資産	177,253	178,999
その他	290,737	384,583
貸倒引当金	△8,015	△7,950
流動資産合計	3,180,861	3,194,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,000	373,835
機械装置及び運搬具（純額）	262,123	250,340
工具、器具及び備品（純額）	43,502	45,611
土地	176,418	177,572
リース資産（純額）	4,843	4,642
建設仮勘定	70,609	71,870
有形固定資産合計	930,498	923,872
無形固定資産		
のれん	116,175	111,514
その他	54,925	48,976
無形固定資産合計	171,100	160,491
投資その他の資産		
投資有価証券	402,827	421,615
長期貸付金	3,212	6,134
退職給付に係る資産	80,468	105,696
繰延税金資産	41,091	31,040
その他	85,056	88,802
貸倒引当金	△9,081	△10,750
投資その他の資産合計	603,575	642,539
固定資産合計	1,705,174	1,726,903
資産合計	4,886,035	4,920,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,445	723,126
短期借入金	166,296	149,974
1年内返済予定の長期借入金	186,245	147,512
コマーシャル・ペーパー	—	91,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	64,487	15,523
製品保証引当金	18,314	17,520
受注工事損失引当金	62,523	58,748
客船事業関連損失引当金	64,126	66,615
前受金	567,470	649,961
その他	284,368	296,931
流動負債合計	2,285,278	2,286,913
固定負債		
社債	175,000	175,000
長期借入金	359,946	374,758
繰延税金負債	25,377	50,757
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	10,398
退職給付に係る負債	189,937	131,655
その他	65,812	63,372
固定負債合計	826,533	805,942
負債合計	3,111,812	3,092,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	203,993
利益剰余金	1,031,371	1,077,176
自己株式	△5,385	△5,345
株主資本合計	1,495,573	1,541,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	50,731
繰延ヘッジ損益	△1,001	△698
為替換算調整勘定	34,658	23,600
退職給付に係る調整累計額	△29,019	△26,404
その他の包括利益累計額合計	47,825	47,229
新株予約権	2,635	2,583
少数株主持分	228,188	236,853
純資産合計	1,774,223	1,828,099
負債純資産合計	4,886,035	4,920,955

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	747,491	859,721
売上原価	612,016	671,776
売上総利益	135,475	187,945
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	300
役員報酬及び給料手当	40,549	48,244
研究開発費	11,601	14,712
引合費用	8,448	10,357
その他	39,550	58,271
販売費及び一般管理費合計	100,150	131,886
営業利益	35,325	56,058
営業外収益		
受取利息	654	2,169
受取配当金	1,258	2,524
持分法による投資利益	—	1,152
その他	2,508	2,311
営業外収益合計	4,420	8,156
営業外費用		
支払利息	3,824	4,145
持分法による投資損失	913	—
為替差損	3,849	2,480
固定資産除却損	1,244	838
その他	1,892	6,682
営業外費用合計	11,724	14,148
経常利益	28,022	50,067
特別利益		
負ののれん発生益	3,281	—
特別利益合計	3,281	—
特別損失		
減損損失	4,676	—
事業構造改善費用	2,481	—
特別損失合計	7,158	—
税金等調整前四半期純利益	24,145	50,067
法人税等	9,951	20,049
少数株主損益調整前四半期純利益	14,194	30,017
少数株主利益	529	7,475
四半期純利益	13,665	22,541

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,194	30,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,132	7,531
繰延ヘッジ損益	110	247
為替換算調整勘定	22,238	△11,981
退職給付に係る調整額	—	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	1,521	△1,275
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	36,006	△2,884
四半期包括利益	50,201	27,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,890	21,945
少数株主に係る四半期包括利益	2,310	5,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い、三菱重工パーキング㈱及び東日本三菱農機販売㈱を連結の範囲から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外している。これらの子会社は、資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、株式の取得によりMHI Vestas Offshore Wind A/Sを持分法適用の関連会社を含めている。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社15社を持分法適用の関連会社から除外している。これらの関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する変更

当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は6ヶ月となっている。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,135百万円増加している。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日  
至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
社員(住宅資金等借入)	26,494百万円	社員(住宅資金等借入)	26,252百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,713
その他	19,052	MHI Vestas Offshore Wind A/S その他	8,194 19,044
計	54,347	計	62,204

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	2,641百万円	1,882百万円
受取手形裏書譲渡高	369	277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	29,509百万円	35,043百万円
のれんの償却額	1,046	4,234

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	281,529	127,708	81,012	234,838	725,089	22,401	747,491	—	747,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,462	90	258	4,198	8,010	14,128	22,138	△22,138	—
計	284,992	127,799	81,271	239,036	733,099	36,530	769,630	△22,138	747,491
セグメント利益	19,832	7,001	3,864	7,224	37,924	2,236	40,160	△4,835	35,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△4,835百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	298,923	113,860	82,338	344,720	839,843	19,878	859,721	—	859,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,924	868	57	4,388	7,239	17,085	24,324	△24,324	—
計	300,848	114,729	82,395	349,108	847,082	36,964	884,046	△24,324	859,721
セグメント利益	21,480	6,090	4,414	23,501	55,485	2,204	57,690	△1,631	56,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において従来9つの事業本部からなっていた組織体制を集約・再編し、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つの事業ドメインからなる新たな組織体制に移行した。これに伴い、前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「船舶・海洋」「原動機」「機械・鉄構」「航空・宇宙」「汎用機・特殊車両」の5区分から「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4区分に変更している。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は6ヶ月となっている。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・環境で11,760百万円、交通・輸送で2百万円、機械・設備システムで93,511百万円、その他で1,861百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で791百万円、交通・輸送で4百万円、機械・設備システムで6,627百万円、その他で148百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	4円7銭	6円72銭
四半期純利益(百万円)	13,665	22,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,665	22,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,235	3,355,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  (算定上の基礎)	4円6銭	6円70銭
普通株式増加数(千株)	6,906	7,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

## 2 【その他】

### 重要な訴訟案件

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc.は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。